

岐阜県農政部研究機関評価員会議 評価結果

1 評価員

評価員（座長）	福井 博一	国立大学法人岐阜大学応用生物科学部 学部長
評価員	大場 伸也	国立大学法人岐阜大学応用生物科学部附属 岐阜フィールド科学教育研究センター センター長
評価員	後藤 芳弘	東美濃農業協同組合営農部 部長
評価員	横山 俊之	飛騨農業協同組合営農部 部長
評価員	島田 喜浩	飛騨野菜出荷組合 組合長

2 実施日・場所

日時：平成28年11月22日（火） 13：30～15：50

場所：中山間農業研究所（飛騨市） 会議室

3 会議の進行内容

開 会	13：30～13：40	挨拶、評価員紹介、資料確認等
概要説明	13：40～14：20	研究所の取り組みについて説明
休 憩	14：20～14：35	
意見交換	14：35～15：40	
閉 会	15：40～15：50	挨拶、事務連絡

4. 評価資料

中山間農業研究所評価資料 参照

5. 評価結果

評価員	A	B	C	D	E	平均
研究課題の設定	4	5	4	3	3	3.8
研究体制	3	2	4	3	3	3.0
成果の発信と実用化促進	4	4	4	3	3	3.6
技術支援	4	3	4	3	4	3.6
人材の育成・確保	4	3	3	3	4	3.4

点数基準

- | | |
|----------------|-------------|
| 1 全面的に見直すべきである | 2 見直すべき点がある |
| 3 ほぼ適切である | 4 優れている |
| 5 非常に優れている | |

6. 主な評価員コメント並びに評価をふまえた今後の対応

(1) 研究課題の設定

【評価した点】

- ・研究所の立地地域に密着した課題が選択されている。また、その地域特性を活かし、活性化する観点からの課題が設定されている。
- ・現場からの要望と行政的要望を収集し、関連機関と調整する中で研究課題を設定することで県内の実情や課題、将来的な可能性を抽出した研究がなされている。
- ・試験研究的内容から未来志向の研究まで多岐にわたっていることが伺える。

【見直し等要する点】

- ・現状の体制で十分な研究課題や要望（新産地形成に係る要望等）の吸い上げができていないかの検証が必要である。
- ・一部の作目では、研究課題とニーズとの不適合があるのではないかと懸念される。
- ・生産技術開発が主体であるが、ブランド構築のためにはマーケティング等の社会科学研究や戦略的な研究を検討する必要がある。
- ・外部資金の比率が減少しており、研究者の独創的・挑戦的な研究の比率低下が懸念される。
- ・これからは、加工用米を含めた米の品質向上、野菜等における複合経営を視野に入れた研究、労働力不足解消のための農福連携等の研究にも取り組んでいただきたい。
- ・農家の投資を抑えるため、JAの施設を利用した栽培体系も検討していただきたい。
- ・これからの花き産業では産地形成の観点から課題を設定する必要があると考えるが、少々模索状態にあると感じる。

【今後の対応】

- ・農業者や関係団体、市町村等より意見聴取を幅広く実施し、現在の研究課題に対する検証を行うとともに、新たな課題設定にあたっては、現場や行政ニーズを踏まえ適切に実施していく。
- ・新たな研究分野については、産学官連携や研究員の資質向上などにより研究体制を整えたい。研究の必要性（現場ニーズ、農業情勢等）や妥当性、普及性などを踏まえ研究実施を検討する。

(2) 研究の推進及び研究体制

【評価した点】

- ・県費によるプロジェクト研究や重点研究が実施されることで、現場の要望や実情に柔軟に、また安定的に対応した形で研究が推進されている。
- ・飛騨の野菜は安心安全を重視する中、様々な観点からの取り組みは評価する。
- ・県内の農林事務所との連携が取られていることは、地域ニーズ集約・普及の観点から適切と判断できる。

【見直し等要する点】

- ・課題が多岐にわたる中で、本所及び支所計12人の研究体制が十分といえるのかが疑問であり、人員の確保や研究支援体制の充実が重要な課題と考えられる。

- ・研究予算総額の減少は、研究所の活性にも直結するため今後の対応が必要と考えられる。
- ・大学との連携をさらに強化していく必要がある。
- ・生産現場との連携を重視し、体制の強化を望む。
- ・生産拡大中のクリ新品種は、実需者との連携によるブランド化への取り組みを期待したい。

【今後の対応】

- ・研究体制については、計画的な採用や、研究員のスキルアップに努めるとともに、産学官連携を一層推進し、ニーズに沿った弾力的な体制整備を進める。
- ・研究予算については、研究に取り組むべき分野、品目や、開発すべき品種、技術を明確にし、重要性、緊急性の高い課題へ重点配分するなど、効率的かつ効果的な予算配分に努める。また、外部資金の獲得にも引き続き努める。
- ・主要な研究成果については、研究会や協議会を組織するなどし、生産者及び実需者、関係機関・団体等と一体となった効果的な普及・活用推進を図る。

(3) 成果の発信と実用化促進

【評価した点】

- ・学会発表や報道発表、地域の研修会等で研究紹介を行い積極的に発信している。
- ・生産現場の課題を理解した情報発信は良いと思う。
- ・知的財産に関しては積極的な取り組みが高く評価できる。
- ・講習会や研修会を精力的に実施しており、地域の中核研究所としての役割を十分果たしている。

【見直し等要する点】

- ・学術発表や報道発表は積極的に行われているものの、分野等に偏りが見受けられる。
- ・県産農産物の更なる認知度の向上のために、育成品種、開発技術の国内外への情報発信強化と内容の検討が望まれる。
- ・生産者は高齢の方が多いため、わかりやすい情報発信を望む。

【今後の対応】

- ・研究成果の内容に応じて発信方法（報道発表、研修会、インターネット、学会発表など）や発信先（生産者、実需者、企業、県内外など）を選択し、効果的に情報発信を行うことにより、成果の早期実用化に努める。
- ・高齢農業者にも配慮した発信方法や、より効果的な発信方法について検討する。

(4) 技術支援

【評価した点】

- ・技術支援を多数実施されており、十分対応している。
- ・ナス、トマト、クリ、エゴマに関しては現地普及が的確に進んでいることが理解できる。

【見直し等要する点】

- ・関係機関・団体等との情報共有、連携のための会議等を増やすと良い。
- ・飛騨の蔬菜産地は高齢、小面積の方々の集まりであり、細かな相談対応・指導が必要。
- ・一部の作目では、技術支援が不十分と思われる。
- ・地域に根差した農業者の育成協力を望む。

【今後の対応】

- ・県の技術支援の窓口となる県農林事務所（普及課）と連携し、地域の要請に応じた相談対応や技術支援に努める。
- ・生産者、関係機関・団体との情報共有の場づくりに努める。
- ・地域で実施されている新規就農支援等へ、普及機関と連携しながら協力する。

(5) 人材の育成

【評価した点】

- ・年間4～5人の研究員を研修に派遣し、常に意識改革と先進的な技術等の習得に努めている。
- ・インターンシップの受け入れや学校への出前講座を通して次世代の育成を実施し、啓発に努めている様子が見える。

【見直し等要する点】

- ・人員を確保し、一定の年齢毎の研究員配置と後継者育成が必要。
- ・現状では1人あたり3年に1回程度である研修頻度を高めることが望ましい。
- ・農業技手のレベルアップを図ることは、研究員の本来の業務への集中と、研究所の底上げにつながるため、研修や意識向上に関する機会の提供について検討が必要。

【今後の対応】

- ・研究員、農業技手の計画的採用に努める。
- ・研究員、農業技手を対象とした人材育成計画に基づく、外部研修や職場研修等の強化を図り、専門分野のみならず、流通、消費、農業情勢など幅広い分野に精通した人材育成に努める。

(6) その他

【見直し等要する点】

- ・予算に限られる中で、小規模研究機関として適切な運営が行われていると思われるが、一部の分野では現地のニーズの把握や普及において、さらに改善すべき点もみられる。
- ・新たな作目の導入や産地形成において、地域の連携が不可欠であるので、この点に留意いただければより秀でた研究に発展すると思われる。

【今後の対応】

- ・生産者、関係機関・団体等との情報交換の場を増やすなど、地域との連携を一層強化し、現場ニーズにあった研究と技術支援等に取り組む。